

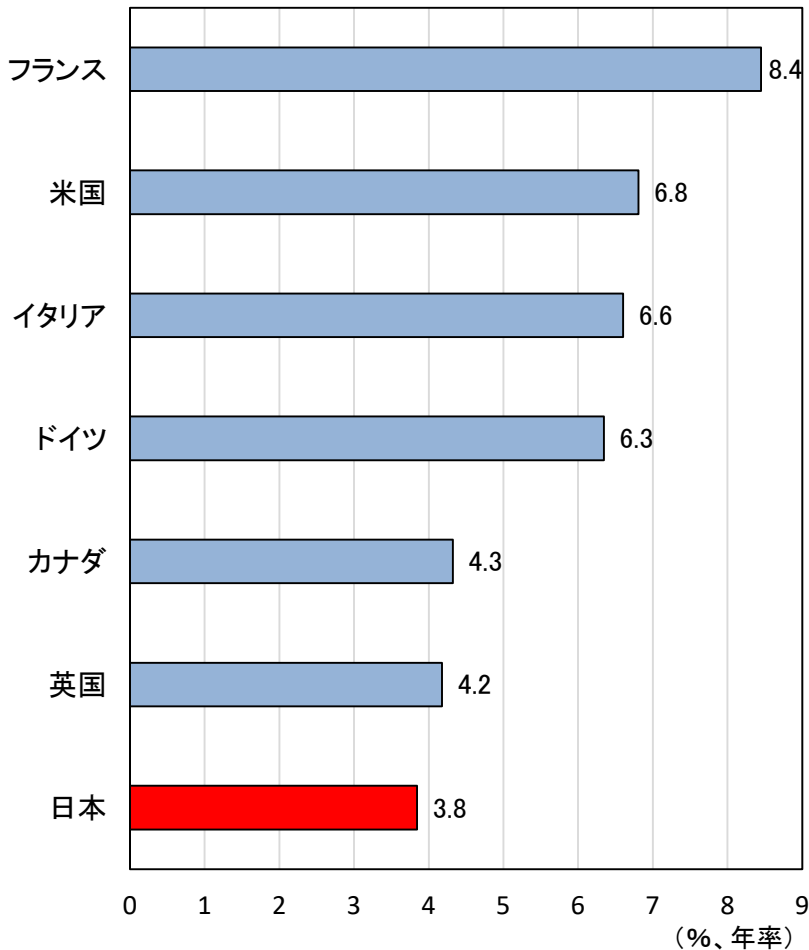
デジタル化の加速により 利便性の高いサービスと新産業の創出を 参考資料

2020年10月23日

竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

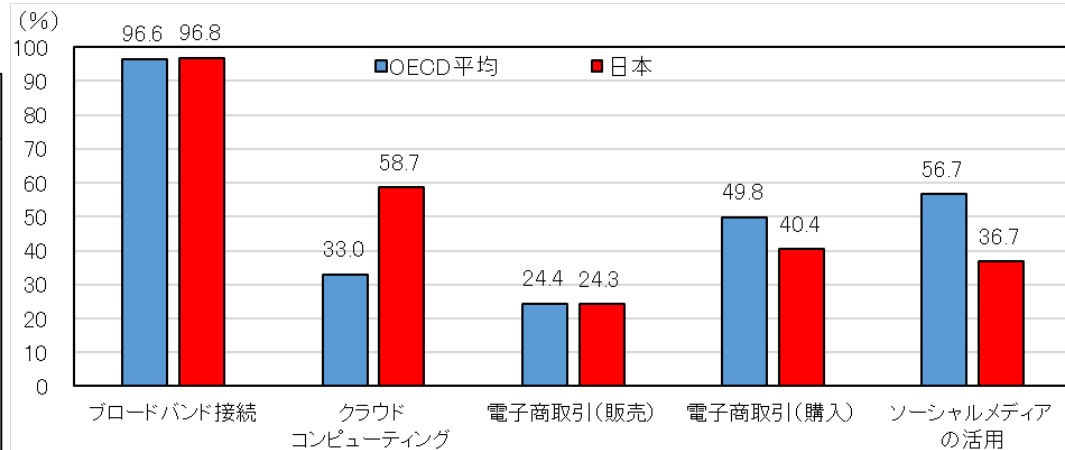
デジタル化と経済成長

図表1 労働者1人当たりICT資本投入の成長率(2015-19年)
～日本のICT投資の拡大余地は大きい～



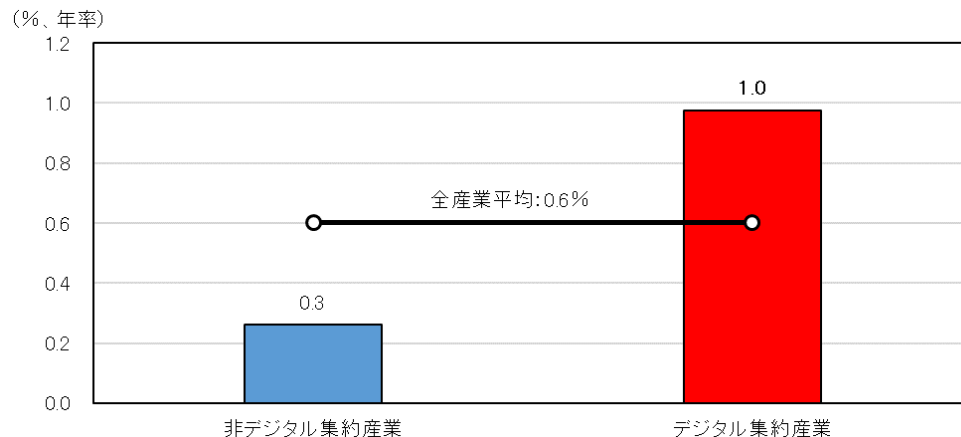
(備考) 2015-19年における労働者1人当たり実質ICT資本ストック投入量の平均成長率。但し、日本、ドイツ、イギリスは2015-18年。OECD生産性データベースにより作成。

図表2 デジタル技術を導入した企業の割合
～電子商取引やソーシャルメディアの活用拡大の余地が大きい～



(備考) 「ブロードバンド接続」、「クラウドコンピューティング」及び「電子商取引(購入)」は2018年又は利用可能な最新年、「電子商取引(販売)」及び「ソーシャルメディアの活用」は2019年又は利用可能な最新年。OECD平均は、各項目とも基準年から5年以内のデータが利用可能なOECD加盟国についての単純平均。OECD「企業によるICT利活用」データベースにより作成。

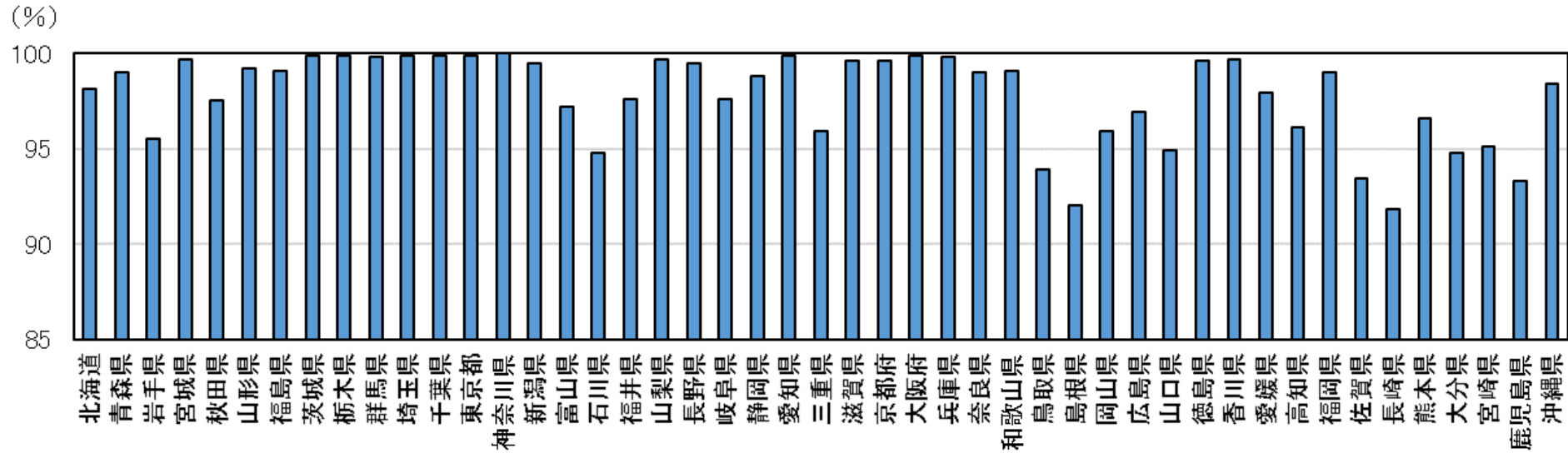
図表3 業種別労働生産性上昇率(2012-18年)
～デジタル集約産業の上昇率は非デジタル集約産業を大きく上回る～



(備考) 「デジタル集約産業」は、2012年から2018年の就業者1人当たり実質純ICT資本ストックの平均値が全産業の平均値を上回る業種(製造業、電気・ガス・水道、運輸、情報通信、金融・保険、対事業所・専門サービス)。「非デジタル集約産業」は、それ以外の業種(農林水産業、鉱業、建設、卸・小売、宿泊・飲食、公共サービス、対家計・その他サービス)。OECD構造分析データベースにより作成。

ブロードバンドのユニバーサルサービス化の早急な実現と5Gの早期全国展開

図表4 都道府県別の光ファイバの世帯カバー率(2019年3月末時点)
～離島・山間地等を多く有する地域では一部整備が遅れている～



(備考) 総務省「平成30年度末ブロードバンド基盤整備調査」及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」により作成。

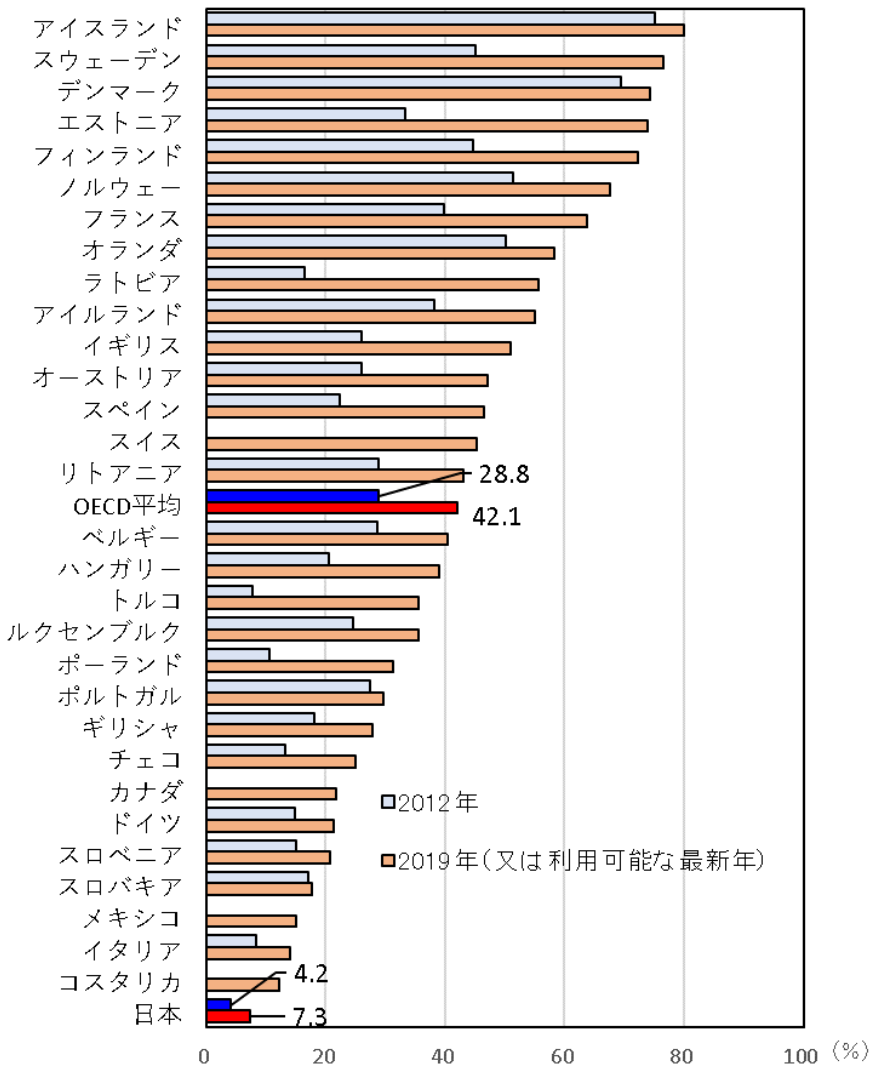
図表5 携帯電話事業者の5G特定基地局の開設計画の概要
～集中投資により可能な限り高いエリアカバー率を実現することが必要～

	NTTドコモ	KDDI/ 沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
特定基地局等の 設備投資額 (19-24年度の累計)	約7,950億円	約4,667億円	約2,061億円	約1,946億円
2019-24年度累計：約1.7兆円				
5G基盤展開率	97.0%	93.2%	64.0%	56.1%

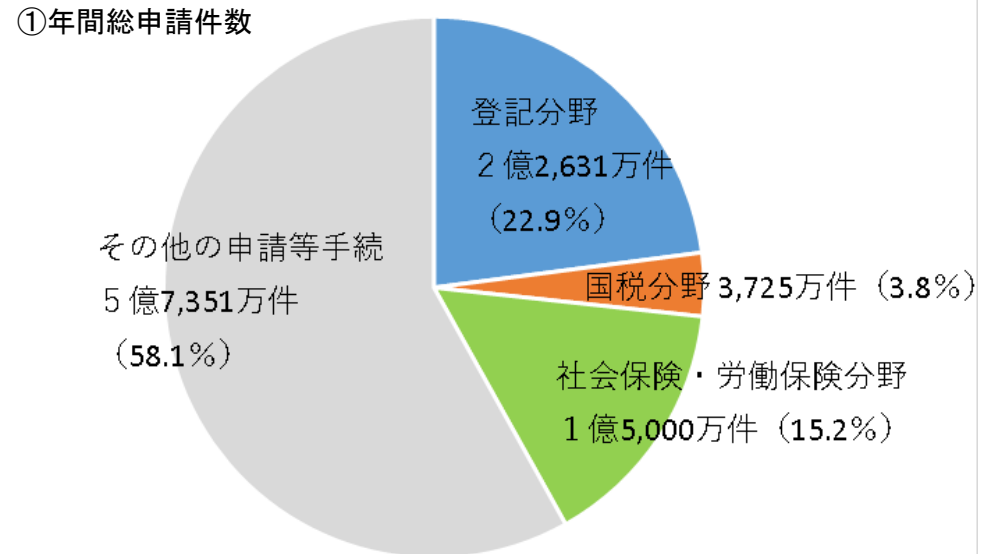
(備考) 総務省に提出された2024年度末までの計画値。

オンライン行政手続の利用状況

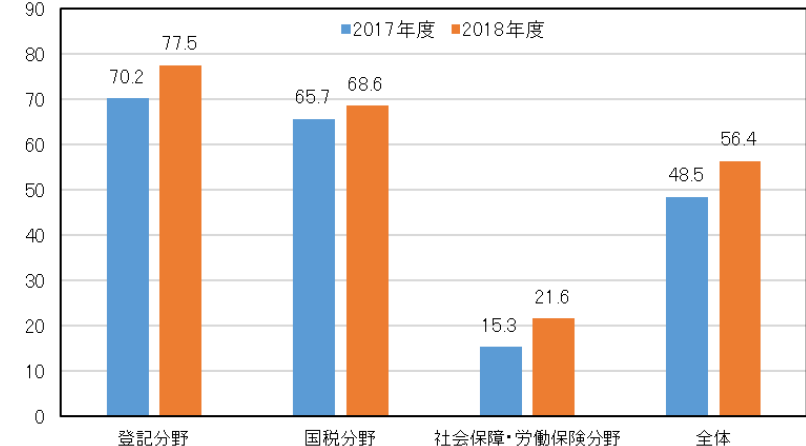
図表6 国の行政手続のオンライン利用率
～利用率は極めて低い水準にとどまっている～



図表7 主要分野におけるオンライン手続利用率
～登記・国税以外の分野の利用率は低水準～



②年間総申請件数に占めるオンライン手続利用割合 (%)



(備考) OECD「世帯及び個人によるICTアクセスと利活用データベース」により作成。2019年(日本、コスタリカ、カナダは2018年)及び2012年の値を示す。国の行政手続のオンライン利用率とは、公的機関のウェブサイトからオンラインの申請フォームに記入・提出した個人の割合。

(備考)内閣官房IT総合戦略室「行政手続等の棚卸結果等(令和元年度調査)」により作成。年間申請等件数が100万件以上の手続及び主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続であってオンライン手続の利用率の向上を引き続き図るべきとされているものについて集計。

デジタル化によるマッチングの拡大

図表8 デジタル化によるマッチングサービスの現状と課題

分類	仲介される対象	主な規制等	課題等
モノ	住宅の販売、賃貸	<ul style="list-style-type: none"> 取引業は免許制（宅地建物取引業法） 	<ul style="list-style-type: none"> 重要事項説明書等の書面のデジタル化 中古住宅流通市場は未だ低水準であり、住宅情報オープン化と個人情報保護の関係整理
	カーシェアリング	<ul style="list-style-type: none"> カーシェア（有償）は許可制（道路運送法） 所有者と利用者による共同使用契約による場合（無償）は規制なし 	<ul style="list-style-type: none"> 共同使用の範囲の明確化が必要との指摘
サービス	ライドシェア等	<ul style="list-style-type: none"> タクシーは免許制（道路運送法）、有償ライドシェアは許可制（特区） 有償性がなくコストをシェアするプール型は規制なし 	<ul style="list-style-type: none"> 有償ライドシェアの範囲拡大 料金の事前確定料金（タクシー）、需給調節のためのダイナミックプライシングの導入（鉄道、タクシー）
	民泊	<ul style="list-style-type: none"> 住宅を活用した民泊は届出制（住宅宿泊事業法）（営業日数の規制あり）ただし、反復継続性があり生活の拠点でない等の場合は旅館業法 	<ul style="list-style-type: none"> 営業日数規制等の緩和
	宅配サービス等	<ul style="list-style-type: none"> タクシーによる飲食物宅配は届出制（道路運送法） タクシーによる買い物代行は届出制（救援事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 特例措置の恒久化（決定済）
	保育サービス	<ul style="list-style-type: none"> 民間マッチング型シッター事業は規制なし（ガイドライン） 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金申請提出書類等のデジタル化 AI活用による公的保育所のマッチングプロセスの簡易化
ヒト	人材・スキル	<ul style="list-style-type: none"> 職業紹介事業は許可制（職業安定法） クラウドソーシングは業務委託であり規制なし 	<ul style="list-style-type: none"> 求職申込みのオンライン化（運用開始見込み） 兼業・副業の扱い
カネ	資金（フィンテック）	<ul style="list-style-type: none"> 株式投資型クラウドファンディングは少額（資金調達額合計1億円、投資家一人あたり50万円）が前提 ソーシャルレンディングは仲介者が貸金業登録されていれば匿名組合出資等により可能 一つの登録で銀行・証券・保険すべての提供が可能（金融サービスの提供に関する法律） 	<ul style="list-style-type: none"> 金額要件の緩和 キャッシュレス化の一層の促進